

「女性の働き方と少子化に関する考察」『東海大学紀要政治経済学部』（2011年）第43号

概要

子供の数に関して、女性の就業状態や雇用形態、さらには世帯所得や夫婦の所得及び労働時間を中心に考察を行なった。その結果は、子供の数を増加させるものとしては、男性の所得増加と女性の労働時間の短縮、ないしは女性が短時間で働ける職場を創ることが非常に重要であると思われる。さらに、人的資本が多く必要となる専門的職業では、人的資本を獲得するのに多くの費用がかかるため、そうした職種の家帯では子供の数が少ない傾向がある。産業構造や職業構造が変化することにより、女性の労働参加率と出生率も変化すると考えられる。他の条件を一定として、産業構造が2次産業から3次産業つまり、サービス化することにより、性別格差をあまり意識しなくても出来る仕事が増加することにより、女性の就業促進が可能となり、女性の社会進出が今後も進みさらに高度な文明社会になれば、人的資本蓄積がさらに必要となり高度な職業人が必要となれ、さらに、少子化が進むと考えられる。

また、世帯所得が増加するにつれて子供の数が減少する現象は、夫の所得効果の増加による子供の数の増加より、妻の賃金増加が子供を持つことによる便益より就業を諦めることによる機会費用の効果が大きくなり、その結果世帯所得がある水準以上増加すると、子供の数と世帯所得が負の関係を持つものと考えられる。ここからの含意は、女性が子供を持つことによる就業機会を放棄する機会費用を減少させる施策が、女性の労働参加率を増加させつつ出生率を増加させることになる。

但し、ここで提示した推計結果は2002年の1年のものであり、さらに説明力の高い変数が介在している可能性もあり、説明力を増加させる変数が追加されることにより、符号やオッズ比の大きさも異なることに十分な注意が必要である。